“解体”へと歩む東芝　名門に何が　会社分割案の期待値とリスク

深掘り　井川諒太郎　経済 | 速報 | 企業・産業

毎日新聞 | 2021/11/12 16:02（最終更新 11/12 21:06）　有料記事　2404文字

経営の混乱が続く東芝＝東京都港区で2021年4月14日、小出洋平撮影

発電施設から半導体まで幅広く手掛け、複合経営を続けてきた東芝が12日、会社全体を事業別に3分割する方針を発表した。好調な分野が稼いだ利益を不振事業が食い潰す構造のままでは、株式市場から低く評価されるとの不満が大株主にあった。株主総会で承認されれば、1875年創業の名門企業は事実上“解体”される。

「東芝は140年以上の長い歴史の中で、時代の変化とともに会社の形を変えて進化してきた。今回の戦略的再編により、インフラサービス、デバイスそれぞれでリーディングカンパニーを目指していく」。綱川智社長は12日のオンライン記者会見で強調。会社分割が単なる株価向上だけでなく、グループの飛躍を目指す「最善の道だ」と繰り返した。

日本初の電信設備メーカーとして設立された東芝。一時は原発建設や鉄道車両から生活家電に至るまで展開し、日立製作所などと共に「総合電機メーカー」の一角に。経団連会長を輩出し、新日本製鉄（現・日本製鉄）、トヨタ自動車と並ぶ「経団連の御三家」とも呼ばれ、戦後の産業界をリードした時期もあった。

さまざまな事業を抱える複合企業（コングロマリット）は、部門ごとの好不調を補い合うことで収益を安定させやすい。財務基盤も厚くなり、投資の余力も高まるため、経営の多角化を進めた企業は多い。

その半面、経営のかじ取りが難しく、投資家も会社の実態が見えにくい。会社全体の価値が各事業の合計よりも低く評価される「コングロマリット・ディスカウント」と呼ばれる状…

この記事は有料記事です。 残り1777文字（全文2404文字）

スタンダードプラン

有料記事が読み放題

6カ月コース	12カ月コース	1カ月更新
750 月あたり 円	おすすめ 700 月あたり 円	980 月額 円
（税込 825円）	（税込 770円）	（税込 1,078円）
長期割引価格 4,500円	長期割引価格 8,400円	最初の1カ月 90円
（税込 4,950円）	（税込 9,240円）	（税込 99円）
※6カ月分一括のお支払いとなります	※12カ月分一括のお支払いとなります	
申し込む	申し込む	申し込む

※1カ月更新の場合
プランは自動更新です。2カ月目以降は通常料金。

› その他のプランを見る

› 登録済の方はこちらからログイン

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。
画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.